

経営比較分析表（令和元年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪市民病院機構 総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	24	対象	I 未 訓 ガ	救 臨 が 感 災 地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	91,424	非該当	7 : 1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
975	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
55	33	1,063
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
975	-	975

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

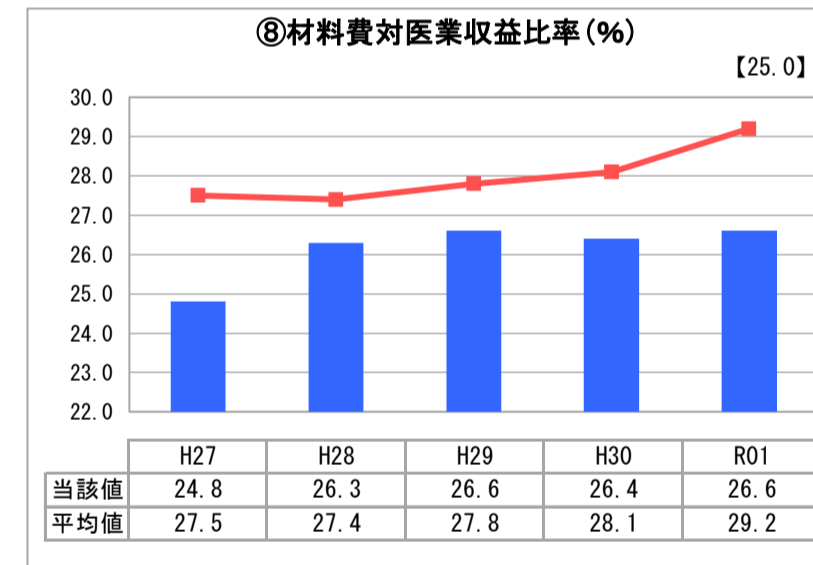
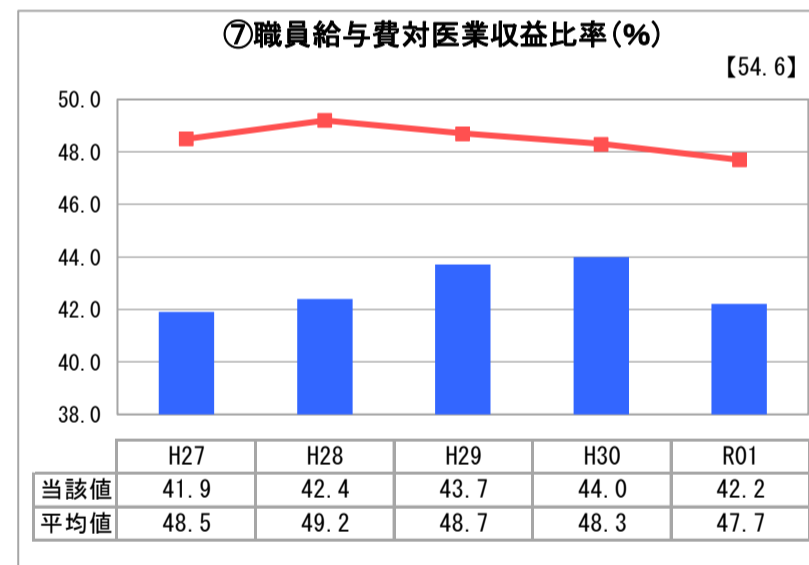
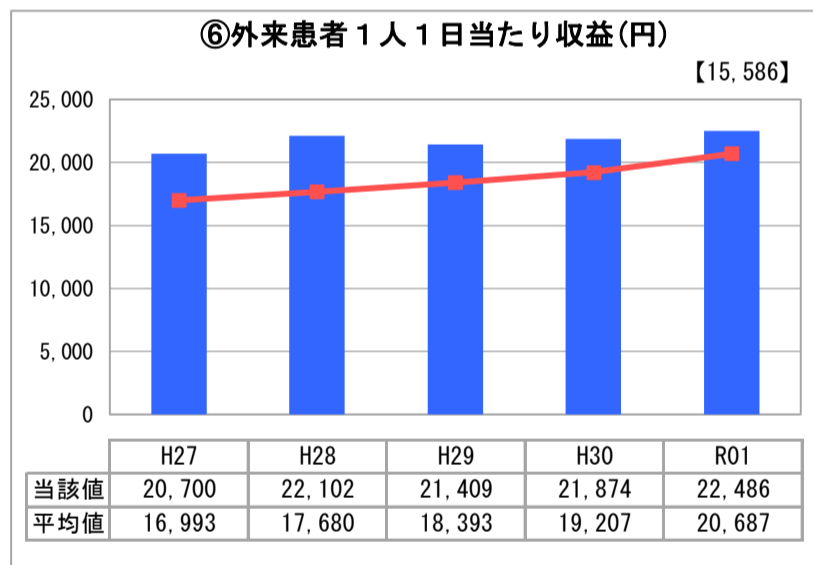
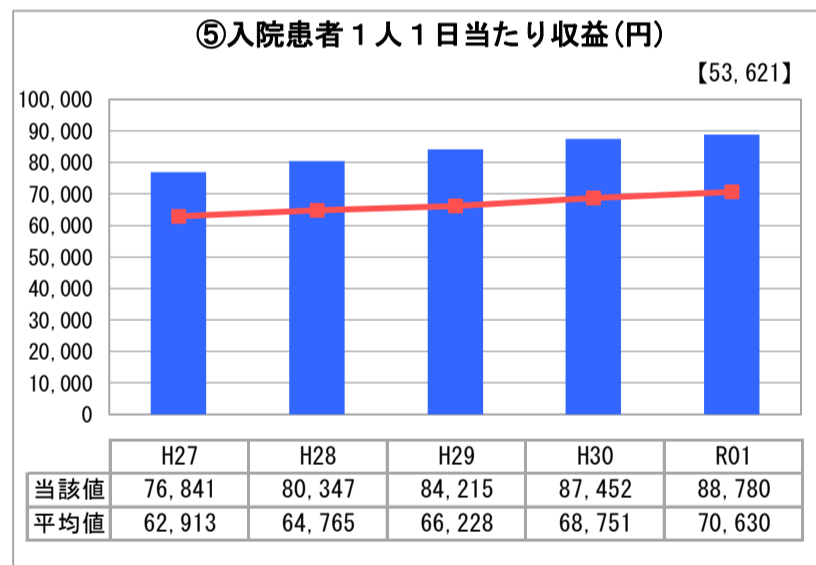
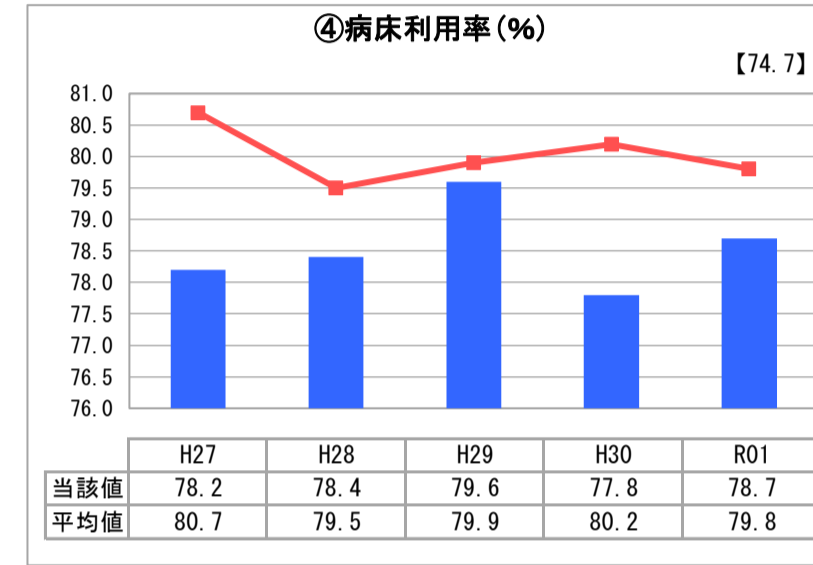
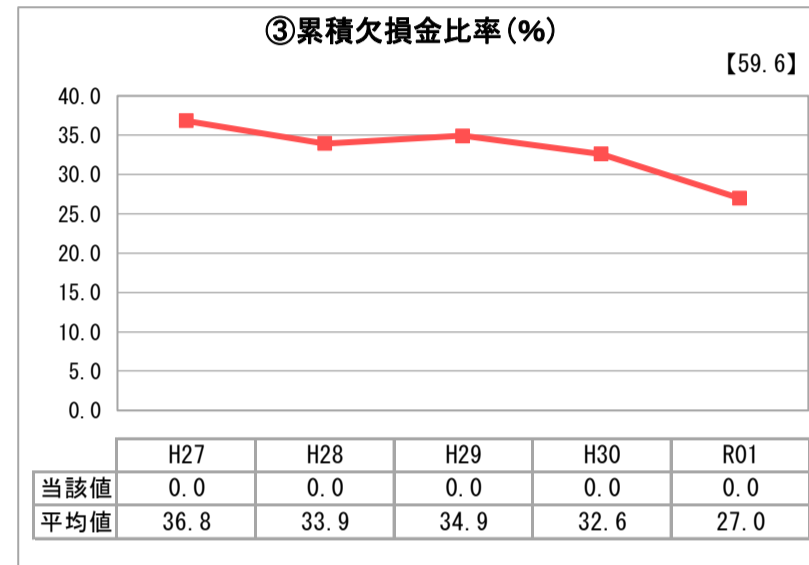
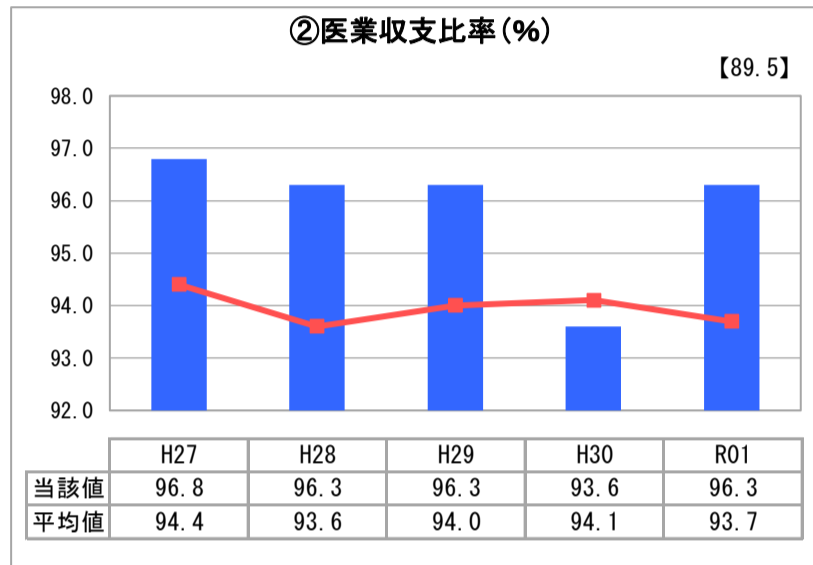
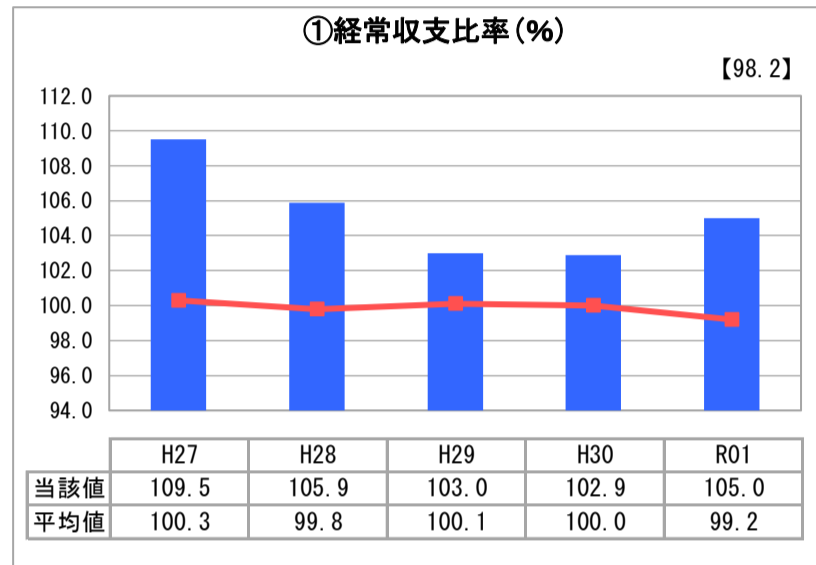
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

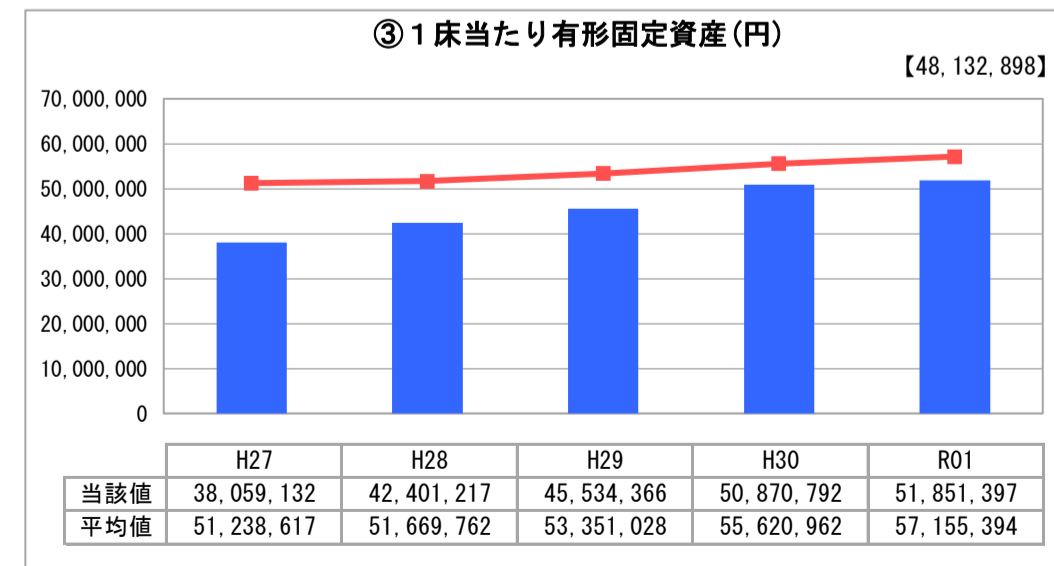
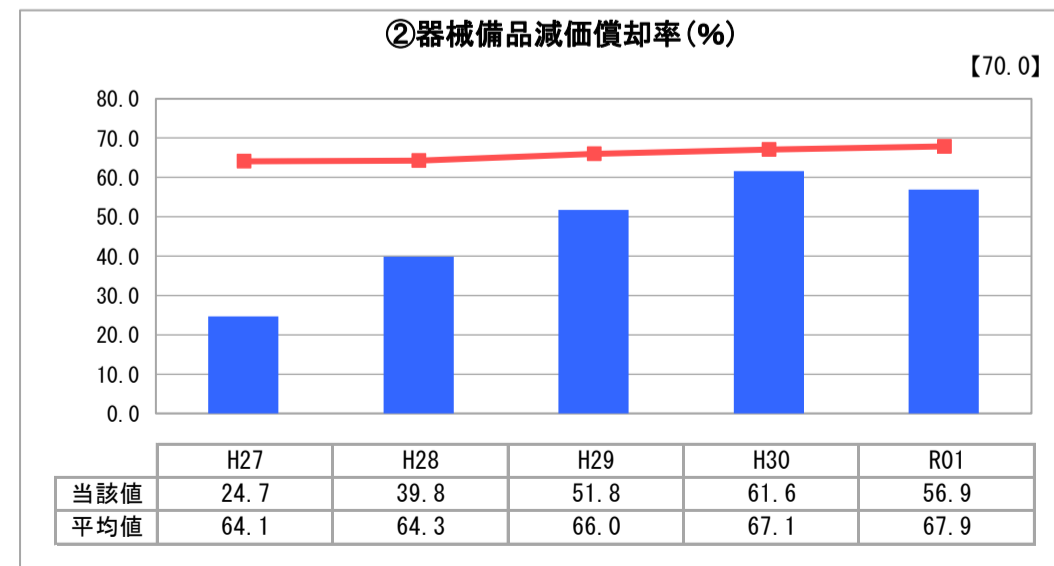
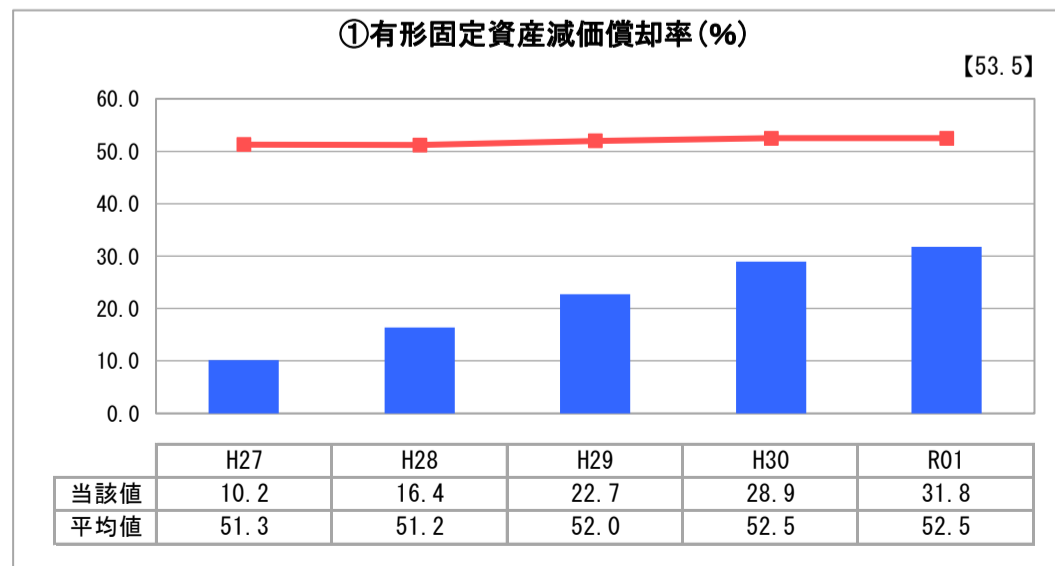
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成22 年度	平成26 年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



I 地域において担っている役割

- ・5 疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）への対応
- ・救命救急医療、総合周産期母子医療センターとしての総合周産期医療、小児の高度専門医療、総合的がん医療、精神科救急・合併症医療、第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療など高度・専門的医療の提供

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成26年10月の地独化以降、経営基盤の安定化を図るため、経営改善プロジェクトチームを核とした病院改革やDPC係数のアップ、手術室増室等診療機能の向上に取り組んでいる。

令和元年度は、経常収支比率、医業収支比率ともに類似病院を上回っている。また、病床利用率は類似病院を下回っているが、入院・外来患者の1人1日当たり収益は、手術件数、外来化学療法実施件数の増加により類似病院を上回っている。一方で職員給与費及び材料費の対医業収益比率は、人事給与制度の再構築や後発医薬品採用枠の拡大の取り組みなどにより類似病院を下回っている。

2. 老朽化の状況について

平成26年10月の地方独立行政法人設立時に減価償却累計額が0円からスタートしているため、類似病院平均を下回っているが、償却対象資産の減価償却が進んでいることから、有形固定資産の減価償却率は年々増加している。

令和元年度において、器械備品減価償却率は減少に転じているが、これは電子カルテの更新に伴い関連する器械備品についても更新したことによる。

1床当たり有形固定資産は類似病院を下回っており、引き続き、適切な時期に施設及び医療機器等の更新を実施し、医療機能の維持・向上を図る。

全体総括

地方独立行政法人として設立6年目となる令和元年度は、医療機能のより一層の充実・強化や患者サービスの向上、地域医療連携の推進、優秀な人材の確保等を図り、経営基盤の強化に取り組んだ。

引き続き、地方独立行政法人制度の特長である自立性・機動性・透明性を発揮し、中期目標・中期計画の達成に向け、取り組んでいく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。